



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社 丸順 上場取引所 名  
 コード番号 3422 URL <http://www.marujun.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 青山 秀美 (TEL) 0584-48-2832  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	55,483	△17.7	2,681	43.0	1,931	124.7	1,711	—
28年3月期	67,404	5.8	1,875	—	859	—	△3,036	—

(注) 包括利益 29年3月期 1,125百万円(—%) 28年3月期 △4,251百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	195.22	—	60.8	3.9	4.8
28年3月期	△346.40	—	△71.4	1.5	2.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	47,015	6,942	7.2	384.78
28年3月期	53,241	5,956	4.2	257.04

(参考) 自己資本 29年3月期 3,372百万円 28年3月期 2,253百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	5,399	△539	△2,841	7,573
28年3月期	8,007	△5,601	△330	5,922

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	△27.8	1,200	62.1	600	—	150	—	17.11
通期	43,000	△22.5	3,000	11.9	2,000	3.6	1,000	△41.6	114.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	9,771,000株	28年3月期	9,771,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,004,992株	28年3月期	1,004,922株
③ 期中平均株式数	29年3月期	8,766,052株	28年3月期	8,766,078株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	12,936	△4.2	579	115.6	1,161	114.0	1,499	—
28年3月期	13,499	△7.3	268	—	542	—	△3,168	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	171.11		—					
28年3月期	△361.45		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	19,384		△1,243		△6.4	△141.86		
28年3月期	18,507		△2,773		△15.0	△316.38		

(参考) 自己資本 29年3月期 △1,243百万円 28年3月期 △2,773百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表及び主な注記	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当社の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では雇用及び所得環境の底堅さにより個人消費を中心に回復基調を維持しております。欧州では、生産及び輸出の持ち直しにより緩やかな回復を続けております。アジアでは、中国はインフラ投資の拡大による雇用環境の安定化を保った結果、消費が増加し景気の持ち直しがみられ、日本では輸出や設備投資等の民間部門の改善傾向が鮮明となり緩やかな回復基調を持続しております。

当社グループが属する自動車業界においては、米国ではガソリン価格の安定化及び低金利等の販売を後押しする環境が続いており、需要は高水準を保っております。タイでは、新興国向けの輸出の弱さが自動車輸出減少に繋がっております。中国では、政府からの優遇政策により新エネルギー車の成長が著しくなっております。日本では、車検更新車両の増加に伴う買い替え需要が一服し、内需の減速状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは厳しい収益状況からの早期脱却と、持続的な企業成長に向けた「丸順構造改革プラン」を継続して推進しており、固定費を中心とした様々な製造原価低減の取組みを実施してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は55,483百万円（前年同期比17.7%減）、営業利益は2,681百万円（前年同期比43.0%増）、経常利益は1,931百万円（前年同期比124.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,711百万円（前年同期は3,036百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

#### ②セグメント別概況

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

##### (丸順)

丸順においては、主要客先向け車体プレス部品の生産量減少等により、売上高は減少いたしました。また、「丸順構造改革プラン」の着実な推進により、特に車体プレス部品事業の収益体質が大幅に改善されたこと及び為替差益等の営業外収益の増加により、利益は増加いたしました。

以上の結果、売上高は12,936百万円（前年同期比4.2%減）、経常利益は1,161百万円（前年同期比114.0%増）となりました。

##### (タイ)

タイにおいては、エンジニアリング事業における専用設備の販売拡大等があり、現地通貨ベースでは売上高が増加したものの、円高による為替影響により邦貨ベースでは微減となりました。なお、購入費及び経費を中心としたコストダウンの取組みや要員適正化の取組み等により製造原価が低減し、利益は増加いたしました。

以上の結果、売上高は8,497百万円（前年同期比0.7%減）、経常利益は43百万円（前年同期は898百万円の経常損失）となりました。

##### (広州)

広州においては、主要客先の増産等の影響はあったものの、エンジニアリング事業における専用設備の売上減少により現地通貨ベースでは前年同期とほぼ同水準の売上高となりましたが、円高による為替影響により邦貨ベースでは減収となりました。なお、プレス及び溶接加工の生産効率向上や要員適正化による固定費削減等の取組みにより利益は増加いたしました。

以上の結果、売上高は16,890百万円（前年同期比14.1%減）、経常利益は844百万円（前年同期比166.4%増）となりました。

(武漢)

武漢においては、主要客先で大幅に増産となったことや購入費を中心としたコストダウンの取組み及び要員適正化により増産に伴う労務費アップを抑制し、売上高、利益ともに増加いたしました。

以上の結果、売上高は7,254百万円（前年同期比26.0%増）、経常利益は497百万円（前年同期比431.0%増）となりました。

(インディアナ)

インディアナにおいては、事業撤退に伴う事業活動の縮小の影響により売上高、利益ともに減少いたしました。遊休資産の売却や経費削減の取組みにより損失は最小限に収めることができました。

以上の結果、売上高は9,958百万円（前年同期比48.6%減）、経常損失は328百万円（前年同期は1,176百万円の経常利益）となりました。

(四輪販売)

四輪販売においては、新車を中心とした積極的な販売促進活動及びサービス提案等の取組みにより売上高、利益ともに増加いたしました。

以上の結果、売上高は3,714百万円（前年同期比8.2%増）、経常利益は105百万円（前年同期比390.3%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ①資産、負債、純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末における資産総額は、47,015百万円となり、前連結会計年度末と比較し、6,226百万円の減少となりました。これは主に、機械装置及び運搬具が2,438百万円減少、工具、器具及び備品が1,673百万円減少、建物及び構築物が1,636百万円減少したことが要因であります。

負債総額は40,072百万円となり、前連結会計年度末と比較し、7,212百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,625百万円減少、短期借入金が1,518百万円減少、長期借入金が1,167百万円減少、リース債務が999百万円減少したことが要因であります。

純資産は6,942百万円となり、前連結会計年度末と比較し、985百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が1,711百万円増加、為替換算調整勘定が686百万円減少したことが要因であります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は7,573百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,651百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,399百万円の収入（前年同期は8,007百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,416百万円（前年同期は2,845百万円の純損失）、減価償却費6,607百万円（前年同期は8,293百万円）のほか、売上債権の増加額2,575百万円（前年同期は589百万円の増加）などによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、539百万円の支出（前年同期は5,601百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,333百万円（前年同期は6,689百万円の支出）、有形固定資産の売却による収入3,832百万円（前年同期は131百万円の収入）などによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,841百万円の支出（前年同期は330百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金413百万円の増加（前年同期は1,990百万円の増加）、長期借入金2,257百万円の減少（前年同期は3,646百万円の減少）などによるものです。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	15.2%	14.3%	10.4%	4.2%	7.2%
時価ベースの自己資本比率	10.4%	9.7%	4.7%	3.6%	13.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.1年	4.3年	6.9年	4.1年	5.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.3	11.4	7.1	9.4	7.7

### (4) 今後の見通し

国内は、雇用・所得環境の改善が国内需要の増加基調をたどるとともに、各種政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうことが期待され、また海外では政策に関する不確実性による影響及び金融資本市場の変動の影響等一部留意点はあるものの、緩やかな回復が続くことが予想されます。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、グローバル競争の激化や国内市場縮小等年々厳しさを増しております。次期も今期に引き続き、厳しい収益状況から脱却し、持続的な成長を可能とするために「丸順構造改革プラン」を最重要課題として取組み、最終年度として総仕上げを行ってまいります。また中長期的な成長に向けてエンジニアリング事業、精密・バッテリー関連部品事業及び研究開発の拡充にも努めており、次期においても継続して推進してまいります。

次期の業績予想につきましてはインディアナ・マルジュン社の事業停止等の影響があり、売上高43,000百万円（前年同期比22.5%減）、営業利益3,000百万円（前年同期比11.9%増）、経常利益2,000百万円（前年同期比3.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円（前年同期比41.6%減）を見込んでおります。

なお、為替レートにつきましては、1USドル100.00円、1タイバート2.97円、1人民元15.60円を想定しております。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つと考えており、配当性向、株主資本配当率、内部留保及び今後の業績動向等を総合的に勘案し、長期的視点に立った成果配分を行うことを基本方針としております。

当期におきましては、前期に引き続き「丸順構造改革プラン」を推進しており、早期に経営状況の健全化を目指すという観点から、誠に遺憾ながら、当期における年間配当は無配とさせていただきます。

また、株主優待制度につきまして、昨今の厳しい経営状況を踏まえ、今期も廃止とさせていただきます。

なお、次期における配当につきましては、当期同様に早期に経営状況の健全化を目指すという観点から、中間は無配、期末は未定とさせていただきます。

株主の皆様には誠に申し訳ございませんが、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

#### (6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成27年3月期において、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、長期借入金の返済資金の確保が懸念されている状況が生じていました。また、前連結会計年度において、多額の特別損失を計上しており、個別財務諸表では債務超過となりました。

当連結会計年度の末日においても個別財務諸表における債務超過が継続しているなど財務基盤が安定しておらず、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

これらの状況に対処すべく、前連結会計年度において策定した「丸順構造改革プラン」を推進し、経営資源の集中による事業ポートフォリオの変革、資産売却、要員削減及び工場集約によるボトム経営体質の構築を進めてまいりました。

この結果、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても営業利益及び経常利益は共に黒字を継続しており、親会社株主に帰属する当期純利益も黒字となっております。

さらに、中長期の経営体質及び自己資本強化も見据えた取組みについても、他社との提携も含めた様々な取組みを開始いたしました。

資金面においても、事業の継続に必要な資金を確保するために取引先金融機関に対して継続的な支援を要請し、長期及び短期借入金の返済資金について、当座貸越枠の増額や返済期日を延長することを同意いただいております。

また、個別財務諸表における債務超過に関しては、他社との提携も検討するとともに、「丸順構造改革プラン」の取組みによる収益の改善や、将来の成長に向けて精密部品事業、エンジニアリング事業の拡販及び研究開発活動の拡充を進めることにより、個別財務諸表における債務超過を解消するという方向性について、取引先及び取引先金融機関からの理解を得ております。

現在、長期及び短期借入金の返済資金は、当座貸越枠の増額や返済期日を延長することで確保していますが、上記の結果を受け、当社は金融機関との取引正常化に向けた交渉に入ることを予定しております。

これらの諸施策の実施により、収益基盤の安定化を図り、取引先金融機関の継続的支援のもと、資金不足となるリスクは回避し、財務基盤の安定化をはかることもできており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められません。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、基本理念を「人間尊重、3つの貢献（従業員、お客様、社会）」としており、グローバル規模でお客様から信頼され、魅力あるモビリティ部品の製造に絶えず挑戦する企業を目指すことを基本方針としております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営基盤の安定化を目指し、売上高営業利益率を主要な経営指標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、第6次中期経営計画において、「原点回帰」をグループ方針として掲げております。「事業構造の原点回帰」として、シンプル化・スリム化による身の丈に合った事業構造にした上でコア技術を基盤に自動車部品事業・エンジニアリング事業・精密事業を軸として、各極で堅実経営を展開すると共に、「マネジメントの原点回帰」として、創業精神に立ち返り、強いリーダーシップ・速い意志決定・総員参加のマネジメントを行ってまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



#### 4. 連結財務諸表及び主な注記

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,922	7,573
受取手形及び売掛金	8,510	10,025
商品及び製品	622	474
仕掛品	1,961	1,402
原材料及び貯蔵品	1,065	742
繰延税金資産	90	301
その他	1,979	1,008
貸倒引当金	△91	△91
流動資産合計	20,061	21,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,198	12,507
減価償却累計額	△7,346	△6,291
建物及び構築物（純額）	7,852	6,215
機械装置及び運搬具	25,216	20,866
減価償却累計額	△17,202	△15,290
機械装置及び運搬具（純額）	8,014	5,575
工具、器具及び備品	49,978	48,452
減価償却累計額	△42,343	△42,490
工具、器具及び備品（純額）	7,634	5,961
土地	1,637	754
リース資産	3,550	3,210
減価償却累計額	△1,104	△1,512
リース資産（純額）	2,446	1,697
建設仮勘定	4,297	4,132
有形固定資産合計	31,883	24,336
無形固定資産		
投資その他の資産	208	182
投資有価証券	279	331
退職給付に係る資産	94	125
繰延税金資産	277	202
その他	453	416
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	1,088	1,058
固定資産合計	33,180	25,577
資産合計	53,241	47,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,133	5,508
短期借入金	21,888	20,370
リース債務	984	572
未払法人税等	131	120
賞与引当金	52	119
その他	5,310	3,628
流動負債合計	35,501	30,319
固定負債		
長期借入金	8,244	7,076
リース債務	1,365	778
繰延税金負債	130	161
退職給付に係る負債	914	938
資産除去債務	89	138
その他	1,037	659
固定負債合計	11,783	9,752
負債合計	47,284	40,072
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,037	1,037
資本剰余金	935	935
利益剰余金	△1,359	351
自己株式	△626	△626
株主資本合計	△12	1,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54	83
為替換算調整勘定	2,408	1,721
退職給付に係る調整累計額	△197	△131
その他の包括利益累計額合計	2,265	1,674
非支配株主持分	3,703	3,569
純資産合計	5,956	6,942
負債純資産合計	53,241	47,015

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	67,404	55,483
売上原価	60,525	48,352
売上総利益	6,878	7,130
販売費及び一般管理費	5,003	4,448
営業利益	1,875	2,681
営業外収益		
受取利息	12	15
受取配当金	9	4
受取保険金	14	0
受取出向料	45	—
助成金収入	—	78
その他	40	58
営業外収益合計	122	157
営業外費用		
支払利息	856	704
為替差損	187	2
固定資産除却損	32	72
その他	62	129
営業外費用合計	1,138	908
経常利益	859	1,931
特別利益		
固定資産売却益	29	888
投資有価証券売却益	758	—
その他	63	58
特別利益合計	851	947
特別損失		
固定資産売却損	3	407
減損損失	3,535	54
事業構造改善費用	1,018	—
特別損失合計	4,557	461
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,845	2,416
法人税、住民税及び事業税	147	538
法人税等調整額	119	△139
法人税等合計	267	399
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,113	2,017
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△77	306
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,036	1,711

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,113	2,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△499	28
為替換算調整勘定	△611	△986
退職給付に係る調整額	△26	65
その他の包括利益合計	△1,137	△891
包括利益	△4,251	1,125
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,998	1,119
非支配株主に係る包括利益	△252	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,037	935	1,677	△626	3,023
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,036		△3,036
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△3,036	—	△3,036
当期末残高	1,037	935	△1,359	△626	△12

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	554	2,844	△171	3,228	4,111	10,363
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△3,036
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△499	△436	△26	△962	△408	△1,370
当期変動額合計	△499	△436	△26	△962	△408	△4,407
当期末残高	54	2,408	△197	2,265	3,703	5,956

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,037	935	△1,359	△626	△12
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,711		1,711
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,711	△0	1,711
当期末残高	1,037	935	351	△626	1,698

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	54	2,408	△197	2,265	3,703	5,956
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						1,711
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28	△686	65	△591	△133	△725
当期変動額合計	28	△686	65	△591	△133	985
当期末残高	83	1,721	△131	1,674	3,569	6,942

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,845	2,416
減価償却費	8,293	6,607
減損損失	3,535	54
事業構造改善費用	1,018	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	33	66
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	71	△30
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△144	27
受取利息及び受取配当金	△21	△20
支払利息	856	704
固定資産売却損益(△は益)	△26	△481
投資有価証券売却損益(△は益)	△758	—
売上債権の増減額(△は増加)	△589	△2,575
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,425	741
仕入債務の増減額(△は減少)	△196	△1,268
その他	△1,106	329
小計	9,558	6,572
利息及び配当金の受取額	21	20
利息の支払額	△882	△707
法人税等の支払額	△259	△498
法人税等の還付額	86	12
事業構造改善費用の支払額	△517	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,007	5,399
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,689	△4,333
有形固定資産の売却による収入	131	3,832
無形固定資産の取得による支出	△44	△33
投資有価証券の取得による支出	△12	△12
投資有価証券の売却による収入	1,013	—
その他	△0	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,601	△539
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	45,228	38,586
短期借入金の返済による支出	△43,237	△38,172
長期借入れによる収入	467	2,737
長期借入金の返済による支出	△4,113	△4,995
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	△155	△139
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△916	△857
セール・アンド・リースバックによる収入	2,398	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△330	△2,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	267	△367
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,343	1,651
現金及び現金同等物の期首残高	3,579	5,922
現金及び現金同等物の期末残高	5,922	7,573



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5 社

連結子会社の名称

タイ・マルジュン社、広州丸順汽车配件有限公司、武漢丸順汽车配件有限公司、インディアナ・マルジュン社、株式会社ホンダ四輪販売丸順

(2) 非連結子会社 なし

### 2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 なし

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 なし

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

タイ・マルジュン社、広州丸順汽车配件有限公司及び武漢丸順汽车配件有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

### 4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

……連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

……移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品(自動車)

……個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品及び仕掛品

プレス成形部品(試作品を除く)

……総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

その他金型等

……個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料

……主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

……最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

……定額法

なお、主な科目の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物… 5年～39年

機械装置及び運搬具… 4年～15年

工具、器具及び備品… 2年～8年

無形固定資産(リース資産を除く)

……定額法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

……従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

……①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

……消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及びその対応債務

工場財団に属している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	528百万円	430百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	—
土地	437	239
計	966	669

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	941百万円	2,419百万円
長期借入金	4,203	3,088
計	5,144	5,508

工場財団に属していない資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	211百万円	196百万円
機械装置及び運搬具	46	37
土地	133	—
計	391	233

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	489百万円	32百万円
長期借入金	2,270	—
計	2,759	32

2 当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座借越極度額	5,867百万円	5,561百万円
借入実行残高	3,733	5,390
差引額	2,133	170

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運搬費	1,033百万円	1,129百万円
役員報酬	70	64
給料及び賞与	1,379	1,098
賞与引当金繰入額	23	33
退職給付費用	66	64
法定福利費	236	193
福利厚生費	287	187
旅費及び交通費	54	48
減価償却費	305	269
研究開発費	170	93
地代家賃	40	34
貸倒引当金繰入額	15	△0

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	170百万円	93百万円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	289百万円
機械装置及び運搬具	22	450
その他	7	148
計	29	888

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	240百万円
土地	－	146
その他	3	20
計	3	407

- 5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
277百万円	40百万円

6 減損損失について

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	金額 (百万円)
岐阜県大垣市 浅西東工場	売却予定資産	建物及び土地等	32
岐阜県大垣市 浅西ロール工場	売却予定資産	建物及び土地等	210
岐阜県大垣市 ユーテック工場	売却予定資産	建物及び土地等	264
栃木県芳賀郡 栃木開発センター	売却予定資産	建物及び土地等	166
アメリカ合衆国インディア ナ州ウィンチェスター市	売却予定資産	建物及び土地等	2,861

当社グループは、セグメント別を基本とし、内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、売却予定資産については予定される取引ごとにグルーピングを行っております。

正味売却価額が帳簿価額を下回った売却予定資産については、帳簿価額のうち回収可能価額を超過した額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、主に正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	金額 (百万円)
中華人民共和国湖北省武漢市	遊休	工具器具及び備品	54

当社グループは、セグメント別を基本とし、内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、売却予定資産については予定される取引ごとにグルーピングを行っております。

正味売却価額が帳簿価額を下回った売却予定資産については、帳簿価額のうち回収可能価額を超過した額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、主に正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額により評価しております。

7 事業構造改善費用について

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社及び一部連結子会社の退職者への特別加算金等644百万円、インディアナ・マルジュン社撤退関連費用252百万円、及び、コンサル費用等121百万円を、事業構造改善費用として特別損失に計上いたしました。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	21百万円	41百万円
組替調整額	△758	—
税効果調整前	△737	41
税効果額	237	△12
その他有価証券評価差額金	△499	28
為替換算調整勘定		
当期発生額	△611	△986
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△98	34
組替調整額	72	31
税効果調整前	△26	65
税効果額	—	—
退職給付に係る調整累計額	△26	65
その他の包括利益合計	△1,137	△891

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,771,000	—	—	9,771,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,004,922	—	—	1,004,922

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,771,000	—	—	9,771,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,004,922	70	—	1,004,992

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	5,922百万円	7,573百万円
現金及び現金同等物	5,922	7,573



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営の資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車販売事業である株式会社ホンダ四輪販売丸順を除き、主に車体プレス部品及び金型等の製造販売をしており、各子会社は製品の製造方法及び製造過程は概ね類似しているものの、それぞれが固有の顧客を有する独立した経営単位であります。

従って、当社は会社別を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、会社別に「丸順」（当社）、「タイ」（タイ・マルジュン社）、「広州」（広州丸順汽车配件有限公司）、「武漢」（武漢丸順汽车配件有限公司）、「インディアナ」（インディアナ・マルジュン社）及び「四輪販売」（株式会社ホンダ四輪販売丸順）の6つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「丸順」「タイ」「広州」「武漢」及び「インディアナ」は、車体プレス部品及び金型等の製造販売をしております。「四輪販売」は、自動車の販売及び修理をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	丸順	タイ	広州	武漢	インディアナ	四輪販売	
売上高							
外部顧客への売上高	11,808	8,459	18,871	5,469	19,366	3,428	67,404
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,691	101	793	287	—	3	2,877
計	13,499	8,560	19,665	5,756	19,366	3,432	70,282
セグメント利益又は損失 (△)	542	△898	317	93	1,176	21	1,253
セグメント資産	18,461	10,046	18,239	7,675	6,197	1,005	61,626
セグメント負債	21,452	9,329	10,077	3,717	8,016	753	53,345
その他の項目							
減価償却費	2,345	2,219	2,299	854	557	49	8,327
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,387	445	2,028	2,267	908	0	7,038
支払利息	162	269	305	55	79	4	877

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	丸順	タイ	広州	武漢	インディアナ	四輪販売	
売上高							
外部顧客への売上高	11,768	8,109	15,046	6,889	9,955	3,713	55,483
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,167	387	1,843	365	2	1	3,767
計	12,936	8,497	16,890	7,254	9,958	3,714	59,250
セグメント利益又は損失 (△)	1,161	43	844	497	△328	105	2,324
セグメント資産	19,378	9,175	16,711	7,749	275	965	54,255
セグメント負債	20,785	8,372	8,981	3,931	92	644	42,806
その他の項目							
減価償却費	1,719	1,878	1,922	833	240	42	6,636
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,058	751	1,233	1,169	6	0	4,220
支払利息	181	217	245	74	59	3	781

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	70,282	59,250
セグメント間取引消去	△2,877	△3,767
連結財務諸表の売上高	67,404	55,483

(単位：百万円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,253	2,324
子会社配当金	△363	△326
セグメント間取引消去	△30	△41
その他の調整額	0	△25
連結財務諸表の経常利益	859	1,931

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	61,626	54,255
投資資本の相殺消去	△4,039	△4,039
セグメント間取引消去	△4,214	△3,070
その他の調整額	△131	△131
連結財務諸表の資産合計	53,241	47,015

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	53,345	42,806
セグメント間取引消去	△3,950	△2,773
その他の調整額	△2,110	39
連結財務諸表の負債合計	47,284	40,072

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	8,327	6,636	△33	△28	8,293	6,607
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,038	4,220	74	119	7,112	4,339
支払利息	877	781	△20	△77	856	704

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	車体プレス部品及び金型等 製造販売	自動車販売	合計
外部顧客への売上高	63,975	3,428	67,404

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	中国	北米	その他	合計
15,100	8,459	24,369	19,366	108	67,404

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	中国	北米	合計
6,935	7,658	15,289	2,000	31,883

(注) 有形固定資産はその所在地を基礎とし、国に分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
广汽本田汽车有限公司	11,648	広州
Honda of America Mfg., Inc.	9,642	インディアナ
本田技研工業株式会社	9,183	丸順、四輪販売

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	車体プレス部品及び金型等 製造販売	自動車販売	合計
外部顧客への売上高	51,770	3,713	55,483

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	中国	北米	その他	合計
15,465	8,109	21,939	9,955	13	55,483

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	中国	北米	合計
4,470	6,292	13,574	—	24,336

(注) 有形固定資産はその所在地を基礎とし、国に分類しております。

### 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
広汽本田汽車有限公司	9,423	広州
東風本田汽車有限公司	7,344	広州、武漢
本田技研工業株式会社	6,916	丸順、四輪販売

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	丸順	タイ	広州	武漢	インディアナ	四輪販売	
減損損失	673	—	—	—	2,861	—	3,535

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	丸順	タイ	広州	武漢	インディアナ	四輪販売	
減損損失	—	—	—	54	—	—	54

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益又は当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	257円04銭	384円78銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	5,956	6,942
普通株式に係る純資産額(百万円)	2,253	3,372
差額の内訳(百万円) 非支配株主持分	3,703	3,569
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	8,766	8,766

項目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)	△346円40銭	195円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株 主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△3,036	1,711
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△3,036	1,711
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,766	8,766

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション、税効果会計、企業結合、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表及び主な注記

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,093	5,074
受取手形	161	720
売掛金	2,956	1,935
製品	70	61
仕掛品	484	424
原材料及び貯蔵品	161	250
前払費用	36	38
繰延税金資産	77	285
未収入金	566	344
その他	1,711	1,334
貸倒引当金	△62	—
流動資産合計	7,258	10,471
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,255	1,261
構築物	74	98
機械及び装置	707	723
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1,740	738
土地	764	253
リース資産	143	109
建設仮勘定	1,351	1,012
有形固定資産合計	6,037	4,197
無形固定資産		
借地権	85	85
ソフトウェア	17	14
その他	3	3
無形固定資産合計	107	103
投資その他の資産		
投資有価証券	202	257
関係会社株式	712	712
出資金	1	1
関係会社出資金	3,429	3,429
長期前払費用	13	9
会員権	44	43
前払年金費用	139	130
投資不動産	536	—
その他	39	40
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	5,104	4,611
固定資産合計	11,249	8,913
資産合計	18,507	19,384



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	32	16
買掛金	2,051	1,831
短期借入金	5,050	7,032
1年内返済予定の長期借入金	1,725	3,212
リース債務	34	33
未払金	912	833
未払費用	81	82
未払法人税等	33	2
未払消費税等	145	—
前受金	417	419
預り金	9	9
賞与引当金	32	96
子会社事業撤退損失引当金	2,149	—
その他	22	30
流動負債合計	12,698	13,601
固定負債		
長期借入金	6,643	5,385
リース債務	140	106
長期末払金	1,021	655
繰延税金負債	71	90
退職給付引当金	609	648
資産除去債務	89	138
その他	7	1
固定負債合計	8,582	7,026
負債合計	21,280	20,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037	1,037
資本剰余金		
資本準備金	935	935
資本剰余金合計	935	935
利益剰余金		
利益準備金	94	94
その他利益剰余金		
別途積立金	2,761	2,761
繰越利益剰余金	△7,024	△5,524
利益剰余金合計	△4,168	△2,668
自己株式	△626	△626
株主資本合計	△2,821	△1,321
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48	78
評価・換算差額等合計	48	78
純資産合計	△2,773	△1,243
負債純資産合計	18,507	19,384

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	13,499	12,936
売上原価	11,697	10,912
売上総利益	1,801	2,023
販売費及び一般管理費	1,533	1,444
営業利益	268	579
営業外収益		
受取出向料	45	—
受取利息及び配当金	384	378
受取地代家賃	35	51
為替差益	—	260
受取債務保証料	140	94
その他	18	28
営業外収益合計	623	813
営業外費用		
支払利息	162	181
為替差損	130	—
その他	57	50
営業外費用合計	349	231
経常利益	542	1,161
特別利益		
子会社事業撤退損失引当金戻入額	—	543
固定資産売却益	1	164
投資有価証券売却益	758	—
その他	1	—
特別利益合計	761	707
特別損失		
固定資産売却損	0	407
減損損失	673	—
子会社株式評価損	960	—
事業構造改善費用	497	—
子会社事業撤退損失引当金繰入額	2,149	—
特別損失合計	4,281	407
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△2,977	1,462
法人税、住民税及び事業税	115	164
法人税等調整額	76	△202
法人税等合計	191	△37
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,168	1,499

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,037	935	935	94	2,761	△3,855	△1,000
当期変動額							
当期純損失(△)						△3,168	△3,168
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△3,168	△3,168
当期末残高	1,037	935	935	94	2,761	△7,024	△4,168

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△626	346	549	549	896
当期変動額					
当期純損失(△)		△3,168			△3,168
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△501	△501	△501
当期変動額合計	—	△3,168	△501	△501	△3,669
当期末残高	△626	△2,821	48	48	△2,773

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,037	935	935	94	2,761	△7,024	△4,168
当期変動額							
当期純利益						1,499	1,499
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,499	1,499
当期末残高	1,037	935	935	94	2,761	△5,524	△2,668

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△626	△2,821	48	48	△2,773
当期変動額					
当期純利益		1,499			1,499
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			29	29	29
当期変動額合計	△0	1,499	29	29	1,529
当期末残高	△626	△1,321	78	78	△1,243